

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、過去の比率を基に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、次のとおり退職給与引当金を算定している。

① (財)私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額200,676,260円の100%を基準にして、同財団に対する掛金の累積額と繰入調整額を加減した金額を計上している。

② (財)宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額256,809,142円は交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的有価証券の評価基準は取得原価である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法である。

預り金に係る収支の表示方法 収入と支出は相殺して表示している。

補助活動に係る表示方法 収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,386,221,590 円

4. 徴収不能引当金の合計額

14,271,974 円

5. 担保に供されている資産の種類および額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

812,055 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断する為に必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,410,696,013	2,487,053,000	76,356,987
(うち満期保有目的の債券)	2,410,696,013	2,487,053,000	76,356,987
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	204,928,000	200,189,000	△ 4,739,000
(うち満期保有目的の債券)	200,000,000	197,065,000	△ 2,935,000
合計	2,615,624,013	2,687,242,000	71,617,987
(うち満期保有目的の債券)	2,610,696,013	2,684,118,000	73,421,987
時価のない有価証券	2,600,000		
有価証券 合計	2,618,224,013		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度(平成31年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差異
債権	2,610,696,013	2,684,118,000	73,421,987
株式	4,928,000	3,124,000	△ 1,804,000
合計	2,615,624,013	2,687,242,000	71,617,987
時価のない有価証券	2,600,000		
有価証券 合計	2,618,224,013		

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

部門	支出	金額	収入	金額
宮崎産業経営大学	管理経費支出	13,553,285	補助活動収入	13,176,370
	徴収不能額	0	雑収入	15,910
	計	13,553,285	計	13,192,280
	純額			△ 361,005
鵬翔高等学校	管理経費支出	2,603,163	補助活動収入	525,998
	徴収不能額	0		
	計	2,603,163	計	525,998
	純額			△ 2,077,165
合計			△ 2,438,170	

## (3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	業務上の関係				
関係法人	株式会社 大友商事 (注1)	宮崎県宮崎市	百万円	寄宿舎の経営及び管理、飲食店経営及び販売業、物品の販売、労働者派遣事業、損害保険代理店	10%	兼任1名	学生寮の委託、食堂利用、商品等の購入、委託業務	学生寮の運営・管理の受入	9,599,854	預り金	5,602,650
								緑地管理委託料の支払い(注2)	4,801,680	—	—
								各種商品の購入	1,514,402	—	—
								配当金の受入	100,000	—	—
								施設設備利用料の受入(注3)	11,809,152	—	—
								光熱水費の受入	911,330	—	—
理事	田代知代	宮崎県宮崎市	—	予備校	—	—	講座委託	受講料の支払(注4)	1,200,000	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役員及び元職員が議決権の100%を保有しており、かつ、当法人の職員及び元職員が(株)大友商事の取締役を占めている。

(注2) 緑地管理料の支払については、提示された見積りを他社より入手した見積りと比較の上、交渉により決定している。

(注3) 施設利用料の受入については、近隣の賃貸条件・市場価格等を勘案した上で協議し、賃貸条件および価格を決定している。

(注4) 受講料の支払については、他の予備校の受講料と比較の上、交渉により決定している。